

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	67,848	11.7	3,856	39.9	2,948	77.4
16 年 3 月期	60,745	8.1	2,757	39.6	1,662	136.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,103	40.1	7.56	-	6.7	3.3	4.3
16 年 3 月期	787	64.4	5.39	-	5.1	1.8	2.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 146,054,196 株 16 年 3 月期 146,075,269 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	438	39.7	2.6
16 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	365	46.4	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	88,796	16,799	18.9	115.04
16 年 3 月期	88,122	16,016	18.2	109.65

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 146,040,695 株 16 年 3 月期 146,065,602 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 102,895 株 16 年 3 月期 77,988 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,700	300	300	0.00	-	-
通期	65,000	2,700	1,500	-	4.00～5.00	4.00～5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	48,576	54.7	51,323	58.2	2,747
現金及び預金	5,996		5,358		637
受取手形	3,119		3,572		452
売掛金	15,549		17,639		2,090
たな卸資産	19,223		20,708		1,485
繰延税金資産	1,205		694		510
その他	3,532		3,408		123
貸倒引当金	50		59		8
固 定 資 産	40,220	45.3	36,799	41.8	3,421
有形固定資産	26,529		24,528		2,000
無形固定資産	1,601		1,282		318
投資その他の資産	12,219		11,457		761
貸倒引当金	129		469		340
資 産 合 計	88,796	100.0	88,122	100.0	674
流 動 負 債	55,866	62.9	56,912	64.6	1,046
支払手形	8,755		8,709		45
買掛金	8,072		7,822		250
短期借入金	30,618		34,821		4,203
その他	8,418		5,558		2,860
固 定 負 債	16,130	18.2	15,193	17.2	937
長期借入金	10,360		9,782		578
繰延税金負債	1,392		1,198		194
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,230		1,042		187
その他	654		678		23
負 債 合 計	71,996	81.1	72,106	81.8	109
資 本 金	9,701	10.9	9,701	11.0	-
利益剰余金	3,155	3.6	2,417	2.7	738
利益準備金	52		15		37
当期末処分利益	3,103		2,402		701
土地再評価差額金	3,768	4.2	3,768	4.3	-
その他有価証券評価差額金	197	0.2	144	0.2	52
自己株式	23	0.0	16	0.0	7
資 本 合 計	16,799	18.9	16,016	18.2	783
負債及び資本合計	88,796	100.0	88,122	100.0	674

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	67,848	100.0	60,745	100.0	7,103
売上原価	54,931	81.0	48,867	80.5	6,063
売上総利益	12,917	19.0	11,878	19.5	1,039
販売費及び一般管理費	9,061	13.3	9,120	15.0	59
営業利益	3,856	5.7	2,757	4.5	1,099
営業外収益	211	0.3	244	0.4	33
受取利息・配当金	77		119		42
雑収益	134		124		9
営業外費用	1,119	1.7	1,339	2.2	220
支払利息	755		940		184
雑損失	363		399		35
経常利益	2,948	4.3	1,662	2.7	1,286
特別利益	-	-	250	0.4	250
関係会社株式売却益	-		131		131
投資有価証券売却益	-		118		118
特別損失	1,301	1.9	417	0.6	883
廃止機種整理損失	1,212		302		910
本社移転費用	88		-		88
貸倒引当金繰入額	-		66		66
関係会社株式消却損	-		37		37
関係会社株式評価損	-		11		11
税引前当期純利益	1,647	2.4	1,494	2.5	152
法人税、住民税及び事業税	894	1.3	290	0.5	604
法人税等調整額	350	0.5	416	0.7	767
当期純利益	1,103	1.6	787	1.3	316
前期繰越利益	1,999		1,550		449
土地再評価差額金取崩額	-		63		63
当期末処分利益	3,103		2,402		701

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 個別法及び総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。
(追加情報)
従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当期より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,318 百万円	30,104 百万円
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,094 百万円	1,606 百万円
3.裏書手形	- 百万円	0 百万円
4.保証債務	4 百万円	- 百万円
5.自己株式	102,895 株	77,988 株

(リース取引)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,301 百万円	1,389 百万円
減価償却累計額相当額	<u>728 百万円</u>	<u>726 百万円</u>
期末残高相当額	573 百万円	663 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一 年 以 内	191 百万円	198 百万円
一 年 超	<u>381 百万円</u>	<u>465 百万円</u>
合 計	573 百万円	663 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	216 百万円	199 百万円
減価償却費相当額	216 百万円	199 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
一 年 以 内	197 百万円	185 百万円
一 年 超	<u>410 百万円</u>	<u>609 百万円</u>
合 計	607 百万円	794 百万円

(有価証券)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

(当事業年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与損金算入限度超過額	466 百万円
たな卸資産廃却損否認	417 百万円
未払事業税	106 百万円
株式評価損否認	63 百万円
その他	417 百万円
繰延税金資産小計	1,471 百万円
評価性引当額	266 百万円
繰延税金資産合計	1,205 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	1,262 百万円
その他	130 百万円
繰延税金負債合計	1,392 百万円
繰延税金負債の純額	187 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
IT投資促進税制税額控除	10.2 %
その他	3.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0 %

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (平 成 1 7 年 3 月 期)		前 事 業 年 度 (平 成 1 6 年 3 月 期)	
利 益 処 分 案		利 益 処 分 案	
当 期 未 処 分 利 益	3,103	当 期 未 処 分 利 益	2,402
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	44	利 益 準 備 金	37
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	438	配 当 金 (1 株 に つ き 2.5 円)	365
次 期 繰 越 利 益	2,621	次 期 繰 越 利 益	1,999

役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役 桐 村 和 洋 (現 当社電機システム本部 社会システム営業部西部グループ長
兼 大阪支社長)

取 締 役 大 森 誠 (現 当社電機システム本部 豊橋製作所 半導体・液晶機器工場長)

2. 新任監査役候補

監 査 役 平 野 重 蔵 (現 (株)神戸製鋼所 常任顧問)
(非常勤)

3. 退任予定取締役

代表取締役 大久保 和 夫 (当社顧問役に就任予定)
取締役副社長

常務取締役 横 沢 広 起 (当社顧問 兼 (株)アイ・シー・エス取締役社長に就任予定)

4. 退任予定監査役

常任監査役 平 山 雅 教
(常 勤)

5. 新役付取締役候補 (昇格)

取締役副社長 安 井 強 (現 当社専務取締役)

常務取締役 一 木 春 生 (現 当社取締役)

常務取締役 赤 星 信 雄 (現 当社取締役)

常務取締役 武 藤 昌 三 (現 当社取締役)

これらの役員の変動については、平成 17 年 3 月 31 日別途資料投函済です。